

Contents

INTRODUCTION

企業ビジョン、経営方針、行動指針	1
事業領域	2
財務ハイライト	4

第1章 JVCケンウッドの価値創造

CEO メッセージ	6
JVCケンウッドの強み	10
価値創造プロセス	12

第2章 中長期的な企業価値向上のための戦略

中期経営計画「VISION2023」	
● 中期経営計画「VISION2023」の位置付け	15
● 外部環境認識と基本戦略	16
● 中期戦略骨子	18
● CFO メッセージ	20
● At a Glance	22
● 事業戦略	24
● ものづくり改革・事業体質の強化	32
● 技術開発戦略	33
● 人事施策・風土改革・働き方改革	34

第3章 持続的成長を支える基盤

サステナビリティ戦略	36
環境(E)	40
社会(S)	44
ガバナンス(G)	
● コーポレート・ガバナンス	46
● 社外取締役メッセージ	49
● 取締役・監査役および執行役員	50
● コンプライアンス	52
● リスクマネジメント	53
社外からの評価	53

第4章 その他データ

沿革	54
国内／海外ネットワーク	56
財務・非財務情報	58
会社情報／株式関連情報	60

編集方針

JVCケンウッド統合レポートでは、2020年度(2021年3月期)までの当社グループの強みや価値創造に向けたプロセスなどを振り返るとともに、新たに策定した中期経営計画「VISION2023」を中心に、当社が目指す姿や各事業分野の戦略、持続的成長への貢献に向けた取り組みをご説明しています。なお、編集においては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイドライン」などを参考にしています。

見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本報告書発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

企業ビジョン

感動と安心を世界の人々へ

経営方針

ものづくりを通じた新たな価値の創造
変化ある未来に立ち向かう企業風土の構築
イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化

行動指針

変わる

創る

かせぐ

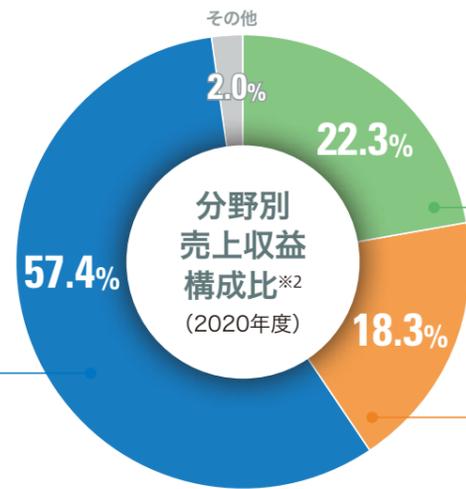
つなぐ

VISION 2023

変革と成長

事業領域

当社は、「モビリティ&テレマティクスサービス*1」「パブリックサービス」「メディアサービス」という3つの事業分野において、企業ビジョンである「感動と安心を世界の人々へ」を実現する製品・サービス、ソリューションの提供を目指しています。



※1:2021年7月1日付で「その他」に含まれていた「DX(Digital Transformation)ビジネス事業部」のテレマティクス事業を「オートモーティブ分野」へ編入し、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」に名称変更しました。分野別売上収益構成比は、2020年度実績について変更後の分野区分で算出しています。

※2:少数第2位を四捨五入して算出

モビリティ&テレマティクスサービス分野

モビリティ&テレマティクスサービス分野は、カーナビゲーションやドライブレコーダーなどを自動車メーカー/ディーラーを通じてお客さまに提供する「OEM事業」と、それらを量販店や代理店を通じてお客さまに提供する「アフターマーケット事業」を展開しています。また、業界でトップクラスの実績を誇るドライブレコーダーに通信機能を搭載することで損害保険会社向けなどの「テレマティクスサービス事業」を展開。さらには「IoTプラットフォーム事業」としてデータサービスビジネスへと事業領域の拡張を図ることで、より安心・安全なモビリティライフに寄与するソリューションサービスの提供を目指します。

主要製品



カーナビゲーション



ドライブレコーダー



テレマティクスサービス



ディスプレイオーディオ



カーオーディオ



車載用アンプ/スピーカー/アンテナ

パブリックサービス分野

パブリックサービス分野は、「無線システム事業」「業務用システム事業」を展開しており、業務用無線システムやブロードバンド無線ソリューション、セキュリティシステム、業務用放送システム、医用画像表示モニターなどを通じて、人々の命と暮らし、安心・安全なまちづくりに寄与する製品・サービス、ソリューションを提供しています。



主要製品



業務用無線システム



セキュリティシステム



医用画像表示モニター

メディアサービス分野

メディアサービス分野は、「メディア事業」と「エンタテインメント事業」で構成されています。「メディア事業」は、在宅時間の増加による巣ごもり需要や、自然災害やパンデミックに対する意識の高まりに対応した製品を幅広く展開するとともに、5Gから6G時代を見据えた次世代光通信関連事業の拡大を目指しています。また、数多くの人気アーティストを抱える「エンタテインメント事業」では、パッケージ&配信音源ビジネスのシェア拡大と非音源ビジネスの強化を図っています。



主要製品



ヘッドホン/イヤホン

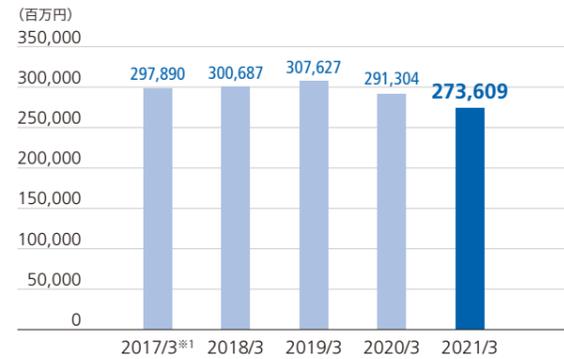


ポータブル電源



音楽・映像コンテンツ

売上収益



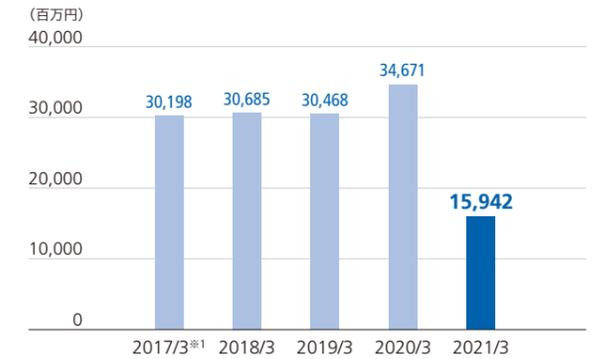
営業利益(損失)



有利子負債



ネットデット^{*}

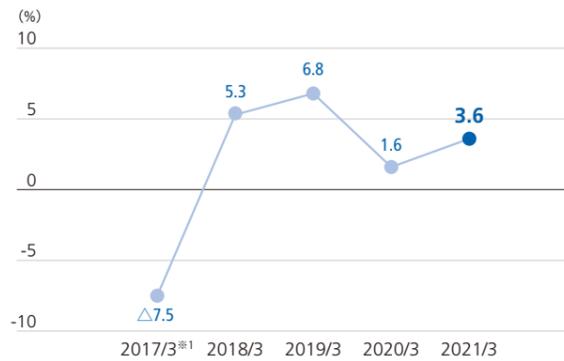


^{*}日本基準は有利子負債－現金及び預金、IFRSは有利子負債－現金及び現金同等物の期末残高で計算しています。

資産合計・資本合計



親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)^{*}



^{*}親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期中平均親会社の所有者帰属持分 × 100

1株当たり親会社所有者帰属持分^{*}



^{*}1株当たり親会社所有者帰属持分 = 親会社の所有者に帰属する持分合計 ÷ 発行済み株式数

設備投資・減価償却費・研究開発費

	2017/3 ^{*1}	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
設備投資 ^{**}	9,069	8,287	8,700	11,837	10,269
減価償却費	15,417	16,862	17,794	20,200	19,316
研究開発費	19,282	17,890	18,309	17,445	15,720

^{**}有形固定資産のみ

親会社所有者帰属持分比率^{*}

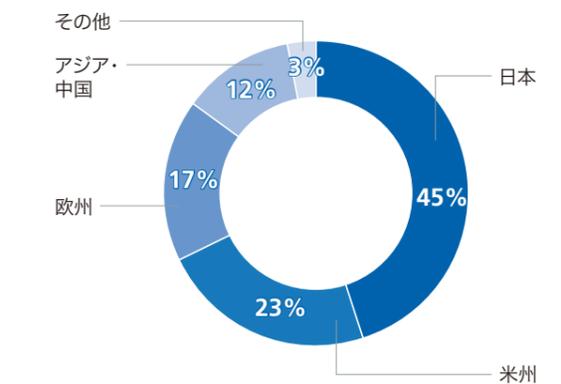


^{*}親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計 × 100

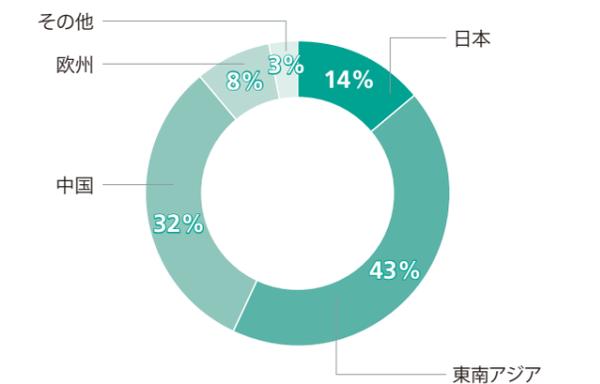
キャッシュ・フロー

	2017/3 ^{*1}	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,624	18,379	20,983	21,642	35,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,690	△14,835	△25,768	△19,675	△11,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	△7,043	8,479	△1,665	△5,342
フリー・キャッシュ・フロー	1,934	3,544	△4,785	1,967	24,205

地域別売上収益構成比 (2021年3月期)



地域別生産比率 (2021年3月期)



^{*}1: 日本基準で開示していましたが、翌期(2018年3月期)をIFRSで開示するにあたり比較年度としてIFRSで開示した際の金額で算出しています。